

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名 2 評価責任者氏名								
	事務事業名		H27決算額(円)	事務事業評価								
			内 直接事業費 内 人件費	3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価								
1	国際化の推進	・交流都市を含む世界の国々との交流により、本市の国際化と市民の国際理解を推進する。 ・国際協力の視点から、世界・地域の国際化に対応したまちづくりと国際化に対応できる人材育成を図る。	10,755,146	事務事業評価					・教育分野の交流を継続するとともに、市民による相互交流の推進を図る必要がある。	・ジョージタウン市との姉妹都市提携25周年を記念し、市長を始めとする行政関係者及び市民の派遣を実施し、両市の交流をより深めることができた。 ・市民交流においては、既存の交流だけでなく、新たな交流を図ることができた。	・「たはらグローバルシティ推進プラン」の推進及び進捗管理を行う。 ・市長交代時や周年時の節目の時期などに姉妹・友好都市への行政関係者や市民訪問団の派遣を行う。	
	70101040		3,892,144	1 企画部 広報秘書課								
			6,863,002	2 鈴木 通之								
	国際交流促進事業		9,436,535	3 高い								
			5,227,590	4 高い								
		4,208,945	5 普通						改善の効果	普通		
2	国際化の推進	外国人住民と共に暮らしていける多文化共生社会の環境整備を図るため、外国人の日本理解、日本人の外国理解を推進する。	4,342,364	事務事業評価					市内で日本語教室の受講者が増えてきており、ボランティアスタッフの確保が重要となってきた。	渥美地区に多く居住する外国人に対応するため、NPO法人たはら国際交流協会に委託し、6月から渥美地区で日本語教室を開始した。開始当初は月2回の開催だったが、現在は毎週1回開催するほど受講生が増加している。	・「たはらグローバルシティ推進プラン」の推進及び進捗管理を行う。 ・日本語教室ボランティア養成講座等を開催し、多文化共生事業の推進を図る。 ・在住外国人の情報に応じて、多言語資料の見直しを行う。	
	70102010		3,013,717	1 企画部 広報秘書課								
			1,328,647	2 鈴木 通之								
	多文化共生推進事業		4,118,331	3 高い								
			2,914,646	4 高い								
		1,203,685	5 普通						改善の効果	高い		
3	情報体制の充実	本市のイメージの向上と効果的な宣伝を図り、定住・交流等の機会の拡大や企業立地の促進等、本市の活力向上を目指すとともに、市民にふるさとに対する誇りと愛着の意識の向上を図る。	14,801,158	事務事業評価					田原市の魅力や暮らしやすさ等の認知度はまだまだ低い状況であり、本市の魅力等を市内外に効果的に情報発信する必要がある。	平成26年度に策定したシティセールス推進計画の重点方針に沿った取組を推進するとともに、首都圏における本市の情報発信の拠点となる東京事務所の設置に向けた準備を行った。	・シティセールス推進計画の重点方針を念頭に置いた事業を実施する。 ・ふるさと納税を活用して本市の魅力や特産品のPRを市内外に対して行う。 ・ふるさと大使を積極的に活用し、より効果的な情報発信を行う。	
	70201010		5,267,520	1 企画部 地域創生課								
			9,533,638	2 石川 恵史								
	シティセールス推進事業		11,883,588	3 高い								
			996,609	4 高い								
		10,886,979	5 普通						改善の効果	高い		
4	情報体制の充実	市政や各種公共サービスを広報し、市民生活の利便性等の向上に寄与する。説明責任を果たし、市政への理解・協力・参加を得て市民協働を促進する。	31,141,137	事務事業評価					・広報紙は、重要な市政情報などを掲載するほか、市民に親しまれるよう歴史や子育てなどのやわらかい内容、広報サポーターや市民団体から投稿された記事などを掲載している。 ・市民意識調査結果(H25実施)によると、広報紙が市政情報の入手手段として年代を問わず最も高くなっている。	・景色や行事などの写真を掲載し、季節感あるページづくりを心掛けた。また、渥美たくあんの特集では、年配の市民から多くの反響があった。 ・定住促進のため、市勢要覧を市外の方に田原の暮らしを紹介する内容にリニューアルし、店舗やイベントなどで広く配布した。	・広報紙は平成28年度に内容をリニューアル(月1回発行)した。市民が興味・関心を抱く特集記事や、投稿コーナーや子育て世代・シニア世代にターゲットを絞った連載を充実させ、広報紙の高質化を図る。 ・市民や広報委員などの意見を参考に、行政として公平性に配慮しつつ、柔軟な広報活動を展開する。	
	70202020		13,539,591	1 企画部 広報秘書課								
			17,601,546	2 鈴木 通之								
	広報等発行事業		32,166,448	3 極めて高い								
			13,593,422	4 極めて高い								
		18,573,026	5 普通						改善の効果	普通		
5	情報体制の充実	市公式ホームページへ市政情報をタイムリーに掲載する。	11,241,160	事務事業評価					・市ホームページは平成15年8月に構築後、幾度も改良を加えてきたが、ページ数の増加や分類が複雑化し、閲覧者が欲しい情報を入力できない状況となっている。 ・行政情報の増加等により、ホームページ情報の一元的な管理・運用が難しい状況となっている。	平成27年10月に大幅なリニューアルを実施。情報の大幅な整理やライフステージごとのカテゴリを設けるなど、閲覧者の視点によるページ構成とした。 ・ページ作成や更新が各課で行えるようになり、迅速な情報発信が可能となった。	定期的な研修の実施や広報委員・広報推進員制度の活用により、職員全体の情報発信能力の向上を図ること、情報発信媒体としてホームページの価値を高める。	
	70202030		1,042,800	1 企画部 広報秘書課								
			10,198,360	2 鈴木 通之								
	ホームページ運営事業		29,423,338	3 高い								
			19,545,840	4 高い								
		9,877,498	5 普通						改善の効果	普通		
6	情報体制の充実	情報伝達の有効な手段の一つであるケーブルテレビ等を活用して、行政情報や地域情報をテレビ番組放送を通して分かりやすく伝達し、市民生活の潤いと利便性の向上を図る。	22,573,952	事務事業評価					・CATVは、市政や市民活動を動画でわかりやすく市民へ提供できる重要な媒体で、緊急情報の発信ツールとしても確保すべきものである。 ・CATVに加入し、市政情報を知りたいと市民に思ってもらえる番組づくりへの工夫が必要である。	・広報サポーターによるナビゲーターを継続。 ・番組への親しみを高め、視聴への広がりを図るために、年1回程度行っていた市民街頭インタビューを、毎回放送し、市民の出演機会を増やした。	・市民の出演機会をより増加させるため、街頭インタビューだけでなく、企画番組でも市民の出演機会を作る。 ・情報番組で各部署の職員が出演する機会を増やし、積極的に広報へ関わる職員を育成する。	
	70202040		20,285,640	1 企画部 広報秘書課								
			2,288,312	2 鈴木 通之								
	ケーブルテレビ番組制作事業		21,493,974	3 高い								
			19,043,100	4 高い								
		2,450,874	5 高い						改善の効果	普通		
7	情報体制の充実	田原市における情報発信の拠点施設として整備した田原市情報センターの適切な運営管理を行い、市民サービス及び市民の情報リテラシーの向上を図る。	13,493,405	事務事業評価					タブレット講座等利用者のニーズに沿った講座を行う必要がある。	タブレット端末を購入し、タブレット講座等の実施、また親子でのパソコン教室の実施を行い、利用者のニーズに沿った講座を行った。	・利用者のニーズに沿った講座を行う。 ・マイナンバー制度開始に伴う、市民の情報リテラシーの向上を図る。	
	70203020		6,461,817	1 総務部 総務課								
			7,031,588	2 増田 直道								
	情報センター管理運営事業		13,589,938	3 普通								
			6,747,968	4 普通								
		6,841,970	5 低い						改善の効果	普通		

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名 2 評価責任者氏名				
事務事業名		事務事業の目的	H27決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
			内 直接事業費 内 人件費	3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価				
8	広域連携の推進	国・県・東三河8市町村、三遠南信地域・伊勢地域等との広域連携及び国内友好都市等との交流により、圏域全体の活性化を推進する。	16,551,342	事務事業評価		・東三河広域連合の取組を市民への周知する必要がある。 ・友好都市(宮田村・阿南町)との相互交流の機会を増やす取組が求められている。 ・SENAへの参加、伊勢地域との交流事業を実施している。	・広報ひがしみかわやホームページ等により、東三河広域連合の取組の周知した。 ・姉妹都市・友好都市と交流スタンプラリーを実施し、住民等の相互訪問のきっかけとなった。	・友好都市との交流スタンプラリーの充実や物産展を通じ、PR機会を増やすことで相互交流を深める。 ・東三河広域連合、SENA等を通じ、共同事業、連携事業に取り組み、広域プロジェクトの促進を図る。
	70301010		1,377,858	1 企画部 企画課				
	広域連携事業		15,173,484	2 大羽 浩和				
			28,354,216	3 極めて高い				
			12,511,560	4 高い				
15,842,656	5 高い							
改善の効果		普通						
9	広域連携の推進	産業分野の事業者・団体、大学等の研究機関や国・地方公共団体が、共同事業や情報共有を通じて連携体制を構築し、地域課題への対応を推進する。	8,045,089	事務事業評価		・豊橋技術科学大学、愛知大学と連携協定に基づく連携事業を実施。本市ニーズのみでなく大学のシーズを満たす事業実施が必要である。 ・市の多岐にわたる課題に対応するためには、産業、大学等様々な専門分野との連携が必要で。	・本市からの提案事業(3事業)を実施した。 ・中でも愛知大学との連携事業では、学生が田原市職員にヒアリングを実施した。直接職員から話を聞くことで、学生にとっては、今後職業選択をしていく中で、貴重な体験となった。	・大学連携事業を通じ、各大学のもつ専門知識や外部・若者の視点を市の施策に活かす。 ・東三河の広域的な産学官関連組織に参画し、連携を図り、連携事業によるメリットを活かせるような取組を進める。
	70304010		6,521,703	1 企画部 企画課				
	産学官連携推進事業		1,523,386	2 大羽 浩和				
			6,019,560	3 高い				
			3,863,211	4 普通				
2,156,349	5 普通							
改善の効果		高い						
10	水資源の確保	設楽町との姉妹都市提携(平成2年3月24日に旧津具村と提携)に基づき、民間同士の相互交流の促進を図るとともに、交流活動を通じて水資源の大切さや水源地域に対する理解を図る。	21,106,422	事務事業評価		・交流スタンプラリー、物産展の相互出展、体験ツアー開催、スポーツ交流などを通じて、参加者は水資源の大切さ、水源地域への理解を深めている。 ・交流拠点施設であるふれあいの館、パターゴルフ場の利用者数を増やすため、効果的なPRを実施する必要がある。	・交流拠点施設としての機能を維持するため、ふれあいの館の宿泊棟の屋根及び外壁の修繕工事を実施した。 ・継続的な相互交流が行えるように、スポーツ団体と調整し支援を行った。	・ふれあいの館の計画的な修繕を行い、利用者数の増加を図る。 ・民間交流の促進につながるよう、交流事業を開催する。
	70402010		18,164,560	1 企画部 企画課				
	設楽町交流事業		2,941,862	2 大羽 浩和				
			26,151,809	3 極めて高い				
			21,887,386	4 普通				
4,264,423	5 普通							
改善の効果		普通						
11	行財政運営	市の計画的な行財政運営を行うための基幹計画である総合計画を推進するため、実施計画の策定による財源の効率的な配分、市民の幸せづくりの取組の推進、政策推進会議の運営など政策課題に対する事務調整、各部の業務支援等を実施する。	25,419,307	事務事業評価		・先進事例調査研究事業は、市民と行政が共に先進事例を調査研究することで、市の課題解決に取り組む人材の育成及び、所管課による支援策の検討につながっている。 ・他部署の類似制度と整理する必要がある。	・制度の周知がすすみ、問い合わせ件数が増加した。(申請が4事業あり、予算上限の3事業が採択された。) ・また、採択された3事業はすべて新規のグループであり、人材育成にもつながっている。	・効果の高い取組に対しては、事業化も含め継続性のある支援策を検討するとともに、引き続き制度の周知、他の類似制度との整合を図る。
	70501010		2,063,924	1 企画部 企画課				
	総合計画推進事務		23,355,383	2 大羽 浩和				
			16,559,122	3 高い				
			932,990	4 高い				
15,626,132	5 普通							
改善の効果		高い						
12	行財政運営	まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市が目指す将来人口の姿と取組の方向性を定める「田原市人口ビジョン」と今後5か年における取組の基本方針や具体的な戦略(アクションプラン)を定めた「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策・人口増加策を進める。	0	事務事業評価		・総合戦略の各事業は、市役所に設置した「まち・ひと・しごと創生本部」を中心に、全庁横断的に推進する。 ・産学官金労言の関係者や市民等で構成される「まち・ひと・しごと創生連携会議」において事業推進に必要な意見を集約する。 ・地方創生推進交付金を積極的に活用する必要がある。	・総合戦略の各施策については、重要行政評価指標(KPI)を設定しており、PDCAサイクルにて取組効果の検証と改善を行う。	・総合戦略の検証にあたっては、「まち・ひと・しごと創生連携会議」における意見も参考とする。検証結果を踏まえ、必要に応じて施策内容の改善や効果の向上を図るため、見直しを行う。 ・庁内ワーキング会議を設置し、地方創生推進交付金の獲得を目指す。
	70501050		0	1 企画部 人口増企画室				
	まち・ひと・しごと創生推進事業		0	2 稲垣 守泰				
			18,780,216	3 高い				
			6,417,572	4 高い				
12,362,644	5 高い							
改善の効果		普通						
13	行財政運営	各種統計データを集積し、市のホームページやグループウェア等に掲載することで市民や職員へのデータ提供に努める。	556,988	事務事業評価		各種統計データを集約して田原市の統計情報をホームページ等に掲載し、市民や職員が利用できるように努めているが、経年の変化が比較できるようデータ更新を定期的に行うとともに、田原市の特徴や長所のPR強化を図る必要がある。	田原市の統計情報については、定期的にホームページ等に掲載し、市民や職員にデータの提供を行った。	国勢調査や農林業センサス等の調査結果を基にして統計情報を速やかに更新するとともに、田原市の長所を示す結果については、PRの強化を図る。
	70503010		17,665	1 総務部 総務課				
	市統計情報整備事務		539,323	2 増田 直道				
			1,271,567	3 普通				
			85,340	4 高い				
1,186,227	5 普通							
改善の効果		普通						
14	行財政運営	健全な行財政運営を推進するため、職員のコスト意識や成果志向の高揚を図り、全庁的な行政改革を推進する。	7,645,600	事務事業評価		市民からは、単にコスト削減や事務の効率化のみではなく、サービスの質向上という視点での改革が求められている。	第3次田原市行政改革大綱アクションプランの推進及び進捗管理を行った。	第3次田原市行政改革大綱アクションプランの推進及び進捗管理、田原市行政改革推進研究会による外部評価を行う。
	70504010		490,390	1 企画部 企画課				
	行政改革推進事務		7,155,210	2 大羽 浩和				
			4,225,270	3 普通				
			469,648	4 普通				
3,755,622	5 高い							
改善の効果		普通						

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)		
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名									
	事務事業名		H27決算額(円)	2 評価責任者氏名									
			内 直接事業費	3 妥当性評価									
			内 人件費	4 有効性評価									
				5 効率性評価									
15	行財政運営	情報通信技術(ICT)を活用した庁内情報化を図るとともに、ウェブサイトからの電子申請、行政手続の電子化等を推進することにより、行政サービスの向上を図る。	13,767,564	事務事業評価					・愛知県と県内市町村とが共同で運営する「電子申請・届出システム」を利用して、オンラインで手続きできる申請や届出を普及させる。 ・公衆無線LANを整備し情報取得方法の多様化を図る。	・選挙時の投票速報、アンケート等の利用推進により簡易申請の利用促進を図った。 ・市民館に公衆無線LANを整備したことにより、市民の利便性が向上した。	・インターネットを利用した申請・届出サービスの提供により住民サービスの向上を図る。 ・申請・届出サービスを簡易に利用できる職員向け作成マニュアルを作成し利用促進を図る。 ・公共データを提供するオープンデータの推進について検討する。		
	70506030		7,820,373	1 総務部 総務課								改善の効果	普通
	行政情報化推進事務		5,947,191	2 増田 直道									
			12,873,081	3 高い									
			6,652,568	4 普通									
6,220,513		5 普通											
16	行財政運営	厳正な徴収の執行により税収を確保し、納税に対する不公平感をなくし、歳入面からの安定的な財政運営に寄与する。	61,749,289	事務事業評価					困難事案を東三河広域連合に移管し、広域連合において財産調査から滞納処分までの業務を実施する。しかしながら、広域連合はコンビニ納付を導入していないため、田原市の納付書を使用することもあり収納確認など、今後も連携が必要となる。	滞納整理機構を積極的に活用するとともに財産調査等を実施し、滞納者の生活状況等を十分調査した上で差押えを実施した。また、東三河広域連合での徴収業務開始に向けた準備作業を実施した。	東三河広域連合へ移管した事案については、連携して滞納整理を実施する。その他の事案についても、財産調査等を行い適切に滞納処分を実施する。 現在単独で運用している滞納管理システムを廃止し、基幹系総合システム更新に合せ新システムに移行する。		
	70508010		1,094,380	1 総務部 収納課								改善の効果	普通
	滞納対策事務		60,654,909	2 青木 康広									
			78,281,029	3 高い									
			2,517,122	4 普通									
75,763,907		5 低い											
17	行財政運営	公益財団法人華山会へ華山会館の施設修繕や設備機器の保守点検等にかかる維持管理費を補助し、華山会館の効率的な維持管理を行う。	17,527,342	事務事業評価					中心市街地において唯一コンベンション機能を持った施設であり、市民のニーズもあり、継続する必要性が高い事業である。	公益財団法人華山会と綿密な連絡体制をとり、現場をより把握している華山会職員によって適正な管理運営が行われた。	華山会館は、田原市博物館に隣接し文化振興施設の推進拠点となっていることから、平成29年度を目途に社会教育施設として行政財産化し、指定管理者による施設管理を目指す。		
	70509020		17,308,826	1 総務部 財政課								改善の効果	普通
	華山会館管理運営事業		218,516	2 鈴木 嘉弘									
			16,670,946	3 普通									
			16,301,128	4 普通									
369,818		5 高い											
18	行財政運営	来庁者が分かりやすく安全に安心して利用できる庁舎とするための維持管理を行う。また、施設、設備機器等の安全かつ良好な運転の確保や省エネ、省資源、リサイクルの徹底を図り、環境にやさしい施設の維持管理に努める。	149,894,672	事務事業評価					行政事務の核となる庁舎を来庁者が分かりやすく快適に使用出来るよう、維持管理を行う。電気使用量等の抑制を図り、維持管理費の削減、省エネ等の徹底を図る必要がある。	デマンド監視装置を利用し使用電力の抑制を図った。平成23年度から電力の調達入札を毎年度行っており、中部電力㈱からの調達に比べ電気料金を2割程度削減した。	維持管理費等の削減のため、省エネの徹底やコピー料等の抑制を図る。老朽化した設備機器を、エネルギー効率の良い機器へ取替え、安全かつ良好な運転を行っていく。		
	70509030		128,391,554	1 総務部 財政課								改善の効果	普通
	庁舎管理事業		21,503,118	2 鈴木 嘉弘									
			152,329,437	3 高い									
			126,485,808	4 普通									
25,843,629		5 普通											
19	行財政運営	赤羽根市民センター来庁者が安全・安心して利用できる庁舎づくりのための維持管理を行う。また、施設及び設備機器等の安全かつ良好な運営の確保や省エネ等の徹底を図り、人と環境にやさしい施設の管理に努める。	27,921,442	事務事業評価					安全で安心な庁舎利用を提供するためには、省エネルギー対策も考慮しつつ、迅速な改善対応及び適切な予防的措置が重要であり、予算の範囲内において適正な施設管理を実施しているが、老朽化に伴う大規模改修については、財政面において予算計上が困難である。	施設の老朽化により、緊急性のあるところからの修繕を迅速に行い、安全で安心して利用できるような施設管理に努めた。また、市民からの苦情や要望等についても、迅速な対応に努めた。	施設の改修を優先付けにより計画的に行うようにする。また、電力削減等を中心とする省エネ対策も実施する。		
	70509040		14,500,040	1 市民環境部 赤羽根市民センター								改善の効果	高い
	赤羽根市民センター庁舎維持管理事務		13,421,402	2 大場 直子									
			34,886,584	3 極めて高い									
			18,848,813	4 高い									
16,037,771		5 普通											
20	行財政運営	来庁者が安心して利用できる庁舎づくりのための維持管理を行う。また支所空スペース貸付に係る整備を推進し、有効利用を図る。	44,625,529	事務事業評価					地域住民の利便性の確保、受付件数の実績を考慮しても、渥美支所の維持は必要である。事務室の改修工事も完了し、限られたスペースを有効に利用するようにさらに工夫する必要がある。また、平成29年度からのJAの本店移設に伴い、双方の維持管理の区分を決定していく必要がある。	事務室改修工事の完了に伴い、新事務所への移転がスムーズにできた。また、支所庁舎内の各課の書類等の片付けを行い、限られたスペース内への整理整頓ができた。	JA愛知みなみと施設を共存することで、住民に不便が生じないよう配慮し、利用しやすい身近な市役所として住民サービスに努める。		
	70509050		24,111,810	1 渥美支所 地域課								改善の効果	普通
	渥美支所庁舎維持管理事務		20,513,719	2 小久保 順一									
			196,432,790	3 極めて高い									
			181,047,098	4 普通									
15,385,692		5 普通											
21	行財政運営	本庁舎で使用する公用自動車の維持管理及び運行管理を行う。また、耐用年数を大幅に経過し、老朽化が著しく修繕費用のかさむ車両については、環境に配慮した低排出ガス車に買い替え、公用自動車の計画的な更新を行う。	32,180,935	事務事業評価					公用車の事故が多発しているため、事故を抑制する措置が必要である。	公用車の車検時にドライブレコーダーを取付け、万が一の事故に備えた。	今後も継続して公用車にドライブレコーダーを設置し、運転者の安全意識の高揚を図り、事故時の対応等適切な車両管理に努める。		
	70509060		15,927,974	1 総務部 財政課								改善の効果	普通
	庁用自動車・機器等管理事務		16,252,961	2 鈴木 嘉弘									
			38,740,672	3 普通									
			19,825,727	4 普通									
18,914,945		5 普通											

No	施策名	事務事業の目的	H26決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成27年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成28年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名	3 妥当性評価	4 有効性評価	5 効率性評価			
	事務事業名		H27決算額(円)	事務事業評価							
			内 直接事業費 内 人件費	1	2	3	4	5			
22	行財政運営	普通財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、未利用財産等については、今後の利用計画の有無等を十分に精査した上で、処分あるいは貸付による有効活用と財源の確保を進める。	15,515,703	事務事業評価					草刈を始めとする既存の普通財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の有効活用を図り、不用品については処分する必要がある。	処分可能地について、確定測量及び売却を行った。公有財産台帳整備業務により、市有財産の把握を行った。普通財産の修繕、改修工事等を行った。	引き続き、未利用財産については有効活用を図っていく、不用品については処分を進め、普通財産の適正な管理に努める。
	70509070		6,790,287	1 総務部 財政課	2 鈴木 嘉弘	3 高い	4 普通	5 普通			
	財産管理調整事務		8,725,416	11,867,224	3 高い	4 普通	5 普通				
			25,633,734	4,077,371	4 普通	5 普通					
			15,897,214	7,789,853							
9,736,520											
23	行財政運営	行政サービスの維持・向上並びに財政運営の健全化を図るため、公共施設の最適化を推進する。	17,012,502	事務事業評価					現在保有している施設全てを維持することは財政的に困難なことが明らかになっているため、まちづくりや公共サービスのあり方を踏まえながら、公共施設の最適化を進める必要がある。	田原市公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設適正化実施計画の策定に取り組んだ。	公共施設適正化計画で設定した、今後10年間で20%の施設コスト削減に向け、その具体的な取り組み方針である公共施設適正化実施計画を策定し、計画的な公共施設のコスト削減に努める。
	70509090		8,937,244	1 企画部 企画課	2 大羽 浩和	3 高い	4 普通	5 普通			
	ファミリーマネジメント推進事業		8,075,258	11,867,224	3 高い	4 普通	5 普通				
			4,077,371	4,077,371	4 普通	5 普通					
			7,789,853								
24	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に出向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等のサービスを総合的に受けられることができるよう、住民サービスの向上に努める。	25,270,162	事務事業評価					市民に密着した業務のため、正確性はもとより、親切・丁寧・迅速さが求められることから、一層の専門性を確保する必要がある。	広範囲な業務を適切に対応するため、経験年数の少ない職員を中心として、研修会への参加、内部研修の実施、知識(マニュアル)等の共有に努めた。また、接遇面についても、市民目線での親切・丁寧を心がけた対応に努めた。	窓口サービス向上策の検討を市民課・湊美支所など関係部署との連携を深めることにより、さらなるレベルアップを図る。
	70510010		58,567	1 市民環境部 赤羽根市民センター	2 大場 直子	3 極めて高い	4 高い	5 普通			
	赤羽根市民センター窓口事務		25,211,595	24,278,700	3 極めて高い	4 高い	5 普通				
			44,615	44,615	4 高い	5 普通					
			24,234,085								
25	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に出向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	52,997,562	事務事業評価					業務が多岐にわたるため多くの知識と処理能力が求められる。研修等で専門知識の向上に努め、正確性の確保、時間短縮を図る必要がある。	多岐にわたる業務に対応するため、担当課と連携を密にし、研修会に積極的に参加した。また、問題点・複雑な届出等がある場合は、その都度課内で協議し解決に努めた。	総合窓口として機能できるよう情報、知識、問題点を共有し、課員全員がすべての業務に対応できるよう専門的知識をより多く習得しレベルアップを図る。
	70510020		324,683	1 湊美支所 市民生活課	2 鈴木 好美	3 極めて高い	4 高い	5 普通			
	湊美支所窓口事務		52,672,879	55,498,338	3 極めて高い	4 高い	5 普通				
			146,092	146,092	4 高い	5 普通					
			55,352,246								
26	行財政運営	市民に分かりやすい議会、親しまれる議会を目指し、議会活動や議案の審議状況等、市民に向けて議会広報活動を行う。	11,685,451	事務事業評価					市議会の活動状況や市政の情報を確実に伝える手段として、議会だよりの発行、議会ホームページの作成等をしており、議会だよりについては約8割の市民が読んでいる。一方、議会報告会の開催を知っている人は約5割で、参加者も少ない等議会への関心は必ずしも高いとは言えず、積極的な広報広聴活動を行っていく必要がある。	きめ細かく旬な情報を提供するため、議会だよりの頁数増加・早期発行を実施した。JC主催のちびっこ議会の運営に協力することで、小学生及び保護者の議会への理解・関心を高めることができた。議会報告会で出た意見をもとに、議員報酬の減額が可能となるよう条例を改正した。	気軽に、また、手軽に議会に親しんでもらうため、議会だよりの表紙や構成を工夫したり、スマートフォンやタブレット端末からの議会中継の視聴ができるようにする。また、議会への関心を高めるため、参加対象者・テーマを絞った意見交換会を開催したり、市民の意見集約のためのアンケートを実施するなど新たな取り組みも行っていく。
	70511030		1,646,903	1 議会事務局 議事課	2 川合 一子	3 極めて高い	4 高い	5 高い			
	議会広報事務		10,038,548	11,340,703	3 極めて高い	4 高い	5 高い				
			3,247,404	3,247,404	4 高い	5 高い					
			8,093,299								
27	行財政運営	明るい選挙推進協議会を組織し、選挙違反のないきれいな選挙が行われること、有権者がこぞで投票に参加すること等を目標として、啓発活動を実施する。	1,114,524	事務事業評価					公正な選挙を推進し、市民の選挙への関心が高まるよう有権者に対して街頭啓発を行うとともに、児童生徒に選挙啓発ポスターの募集や成人式での啓発資材配布など、幅広い年齢層に関心を持ってもらえるような活動を行っている。しかし、啓発活動が投票率向上になかなか結びつきにくい状況である。	愛知県議会議員選挙及び田原市長選挙が執行され、4月7日に市内4か所で街頭キャンペーンを行った。市長選挙の投票率は若干向上したが、県議選の投票率は前回と比較して下がった。また、児童生徒から募集したポスターで啓発を行い、優秀作品を展示し、啓発した。	選挙権が改正され、平成28年7月の参議院議員通常選挙から選挙権が満18歳以上に引き下げられる。新有権者への案内をするとともに、若年層に対する啓発に重点を置いた取組が必要である。
	70512020		300,440	1 総務部 総務課	2 増田 直道	3 普通	4 普通	5 高い			
	選挙啓発事業		814,084	2,345,381	3 普通	4 普通	5 高い				
			320,026	320,026	4 普通	5 高い					
			2,025,355								
28	行財政運営	固定資産課税に対する不服を申し立てる機会を確保する。	272,904	事務事業評価					本委員会は、固定資産の価格が適正に評価されたものかを公平・中立的な立場で審査を行うことから、固定資産税を徴収する収納課に事務局が置かれていることについては考慮する必要がある。	市民等からの不服申立てはなかった。また、委員会開催時に、市内の土地価格の推移を把握するとともに、土地評価の手法について研修を実施した。さらに、県の実施する研修会に参加し、スキルアップに努めた。	委員の任期中に1回の視察研修を実施し、他市での委員会運営及び取組実態について調査し、知識を深める。また、委員会開催時における研修の実施や、県の開催する研修会への参加を積極的に行い、市内外の最新の情報の把握に努め、不服申立ての適切な処理に資する。
	70512140		36,721	1 総務部 収納課	2 青木 康広	3 極めて高い	4 高い	5 普通			
	固定資産評価審査委員会事務		236,183	258,345	3 極めて高い	4 高い	5 普通				
			145,202	145,202	4 高い	5 普通					
			113,143								